経済指標ウォッチャー

法人企業統計調査6月 設備投資が4四半期連続のプラス

中国の景気減速やウクライナ情勢の長期化が当面の懸念材料に

法人企業統計調査とは？

財務省が金融・保険業を除く営利企業の財務状況について調査した統計。全企業を資本金額や業種別に分類し、売上高や経常利益、設備投資などの財務諸表の項目が集計されていることから、国内の企業活動の実態を概ね把握することができる。なお、資本金1,000万円以上の企業を対象として四半期ごとに実施される『四半期別調査』は、3月、6月、9月、12月の初旬に公表される。

設備投資は製造業、非製造業ともに増加

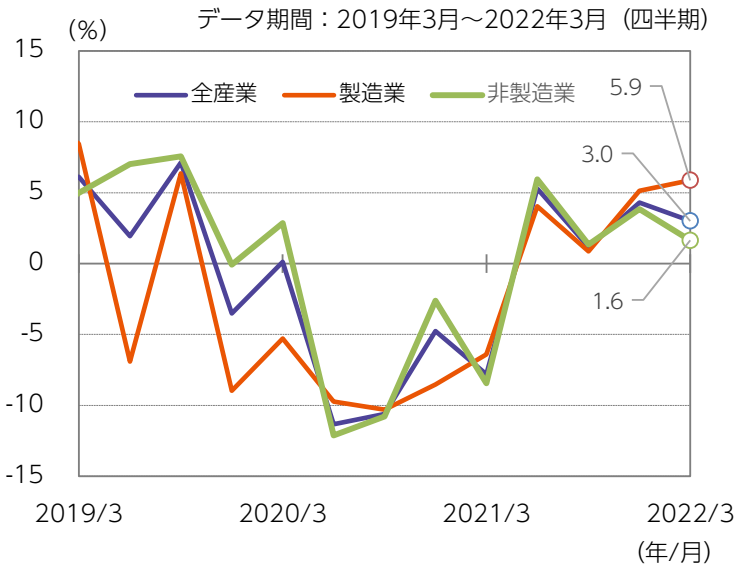
6月1日に財務省が発表した2022年1～3月期の法人企業統計調査によると、全産業（資本金１千万円以上、金融業、保険業を除く）の設備投資は前年同期比3.0％増の14兆9,040億円となり、4四半期連続でプラスとなりました。業種別の内訳では製造業が同5.9％増、非製造業が同1.6％増といずれもプラスとなりました(図表1)。製造業では、経済活動再開にともなう需要回復により、金属製品や生産用機械の増加が目立ちました。非製造業では、新型コロナウイルスの感染拡大で2021年1～3月期に大きく落ち込んだ反動などもあり、住宅への需要が堅調な不動産業や、サービス業などを中心に増加しました。

経常利益は5四半期連続のプラス

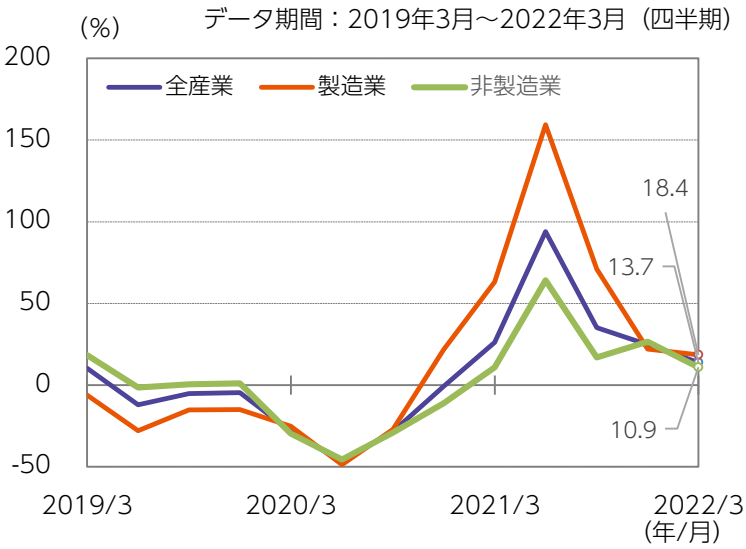
全産業の経常利益は前年同期比13.7％増となり、5四半期連続でプラスとなりました。業種別の内訳では製造業が同18.4％増、非製造業は同10.9％増となりました(図表2)。製造業では半導体関連部品の需要増を受けて、情報通信機械が大幅な増益となりました。非製造業では資源・商品価格が高騰するなか、製品への価格転嫁が進んだ卸売業・小売業の増益が目立ちました。また、円安の進行を背景に輸出関連産業の利益が押し上げられたことも経常利益の改善要因となったとみられます。

5月31日に2兆7,000億円規模の補正予算が成立しました。4月には足元の物価高を受けた企業の資金繰り支援として、13兆円規模の総合緊急対策も策定されており、国内景気を下支えすることが期待されます。一方で、中国の景気減速懸念や長期化が予想されるロシア・ウクライナ情勢が、企業の設備投資や利益に悪影響を及ぼす可能性もありそうです。

図表１：設備投資(前年同期比増減率)の推移



図表２：経常利益(前年同期比増減率)の推移



出所）図表1、2は財務省「法人企業統計調査」をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/